24 年度事務事業評価表(一般用) 部課コード 020100 Tel 2998-9046 扣 事業コード 当 企画総務課 ダイアプラン推進事業 020116 部 課 開始年度 昭和 終了年度 平成 年度 グルーフ[°] 広域行政担当 年度 63 事業の種別 □ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 分野別計画・指針 第2次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画 埼玉県西部第一広域行政圏計画推進事業 関連・類似事業 基本 総合計画の体系 行財政運営 地方分権 自治体間の連携を推進します മ 方針 概 埼玉県が進めていた地域中心都市構想や拠点都市構想において、地域性を重視した広域(ネットワーク)の考えと圏域の設定が促進され、県の 事業開始の背景 レベルアップを図ろうとしていた。そのような県の意向を受け、従来から馴染みの深かった所沢市、飯能市、狭山市、入間市で協議会を設立した。 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 公共施設などの相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備の研究など圏域住民の利便性や交流を図る。また、共通した行政課題への取組み、イベントなどの 共同開催などにより構成4市の連携を推進する。 対象(誰を、何を対象としているのか) 쿀 平成 22 年度 733,150 人 対象数 単位 埼玉県西部地域まちづくり協議会圏域市民(所沢市・飯能市・狭山市・入間市) 平成 23 年度 731,622 人 業 事業の具体的な内容及び実施方法 の 内 ①文化施設・体育施設などの公の施設の相互利用 ②圏域住民が参加する交流事業(講演会・イベントなど) 容 ③6専門部会(清掃・図書館・地域情報化・男女共同参画・広域行政研究・環境)による行政課題の解決に向けての事業実施及び検討。 ④4市共同によるパンフレット等の作成 ≪会計種別≫ 一般会計 平成 22 年度 (千円) 平成 23 年度 (千円) 平成 年度 (千円) 24 当初予算 754 679 685 算 (見込み含む) 754 679 (4) ※「財源内訳」について 経 (非常勤特別職員) 人) (臨時的任用職員) 人) 人) 人) 平成24年度のみ、当初予算の内訳と 正規職員人件費 0.41 3,797 0.38 3,493 なっています。 4.172 事業費合計 4 551 費 一般財源 4.55 4.172 685 源 国·県支出金 内 その他(訳 将来目標 項目名 単位 H 23 計算方法 H 22 H24見込み 相互利用施設 圏域内の相互利用可能施設 施設 73 76 77 80 圏域内の市民が圏域内他市の施設を利 活動実績 相互利用施設利用者数 人 459,595 500,593 510,000 550,000 用した延べ人数 交流事業参加者数 圏域交流事業に参加した人数 500 626 1.000 1.200 実 績 日標値 732 457 730 893 510 000 550 000 人 圈域施設相互利用者数+交流事業参加 成果指標 市民相互交流者数 実 績 460,095 501,219 $\overline{}$ 「実績」の拡大を図る 成 者数 果 達成率 63 69 □「実績」の縮小を図る % 昨年度中に改善した点 防災行政の重要性が高まるなか、構成4市(所沢市・飯能市・狭山市・入間市)での強い連携のもと、防災部会の設置の検討を行ってきた(平成24年度設置)。 事業の活動(回数、範囲など) 拡大 縮小 現状維持 $\overline{}$ ☑ 継続 方今 向後事業の実施方法 評価 ✓ 改善•効率化 現状維持 その他(性の 次年度予算 終了 増額 現状維持 減額 評価理由と今後の方向性(課題と対応) 6 評 構成4市が一体となって広域的な連携を深めつつ、圏域の特性や伝統、文化などを活かしながら、魅力ある圏域づくりに引き続き取り組んでいく。 事務改善ミーティングで示された意見とその対応 価 評価日 H24.6.1 評価者職氏名 企画総務担当参事 本田静香 原因活動(公共施設の相互利用) 原因活動(会議開催時等に紙類の使用 規制を受ける 主な環境法令 ○ 自治体間の連携の推進 天然資源(森林・化石燃料)の減少 $\overline{}$ 環 等の名称 有益な 有害な 6-4広域的な連携の推進 廃棄物の排出 境 環境影響 環境影響 公害(大気汚染・騒音等)の発生 影 有害な影響を (重大なもの (重大なもの 響 その他() 与える緊急事 には() には() 態の内容 その他(